第50期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

株式会社アルファシステムズ

証券コード：4719

株主の皆様へ

新技術に対応するエンジニアの育成に注力し、変化の激しいDX時代においても着実な

Q1 社長に就任して1年が経ちましたが、これまで特に注力したことについてお聞かせください。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底と、コロナ禍に対応する開発環境の迅速な整備

2020年6月の社長就任から、新型コロナウイルスへの対応は最重要課題でした。優先すべきは社員の安全と感染拡大防止への対策、そしてお客様やエンドユーザーに迷惑を掛けないための対策、つまり行動制限等が求められる状況においても開発が継続できる環境の迅速な整備です。

具体例としては、感染対策に関する対応方針の策定と徹底、テレワークの推進やそれを支えるネットワークの増強を行いました。一方で昨年は新人研修をテレワークで実施しましたが、学校を卒業したばかりの新人を対象とするには、コミュニケーションなど幾つかの課題が散見されたことから、今年の新人研修は感染対策を徹底したうえで、研修会場での集合形式で実施しています。

このように、経験を活かし、試行錯誤しながらの取り組みも、ようやく軌道に乗せることができました。

Q2 中間期の業績と通期の見通しをお聞かせください。

分散型と集合型の開発体制融合で、好調な需要環境へ柔軟に対応し、増収増益

当中間期は、増収増益となりました。巣ごもり需要によるEコマース関連が好調だったことに加え、テレワークに対応した開発環境が整ったことから、分散型と集合型をうまく融合した開発体制で、柔軟に対応できたことが主な理由です。

通期業績も増収増益を予想しています。インターネットビジネスを背景としたオープンシステムの受注は引き続き好調であり、「5G」や「IOWN※」などの新しいネットワーク構想を背景とした通信システムの受注も当下半期から来期にかけて加速すると期待しています。

懸念材料としては、世界的な半導体の供給不足によるパソコン供給の遅れが、文教分野をターゲットとした自社製品のビジネスに影響していますが、主力のソフトウェア開発関連事業が好調なことから、通期業績に与える影響は軽微であると考えています。

これからも着実に受注を進め、目標達成を目指していきます。

Q3 好調を維持・牽引している要因についてお聞かせください。

新しい技術に対応できるエンジニアの育成がEコマース関連の受注増に貢献

先ほど申し上げたように外部環境は好調で、新しい開発需要が数多く発生しています。特に増加しているインターネットビジネスの開発においては、アジャイルというユーザーの要求に機敏に対応することに適した開発手法や、クラウドの活用など、新しい開発スタイルが求められています。

当社はこの状況に対応するため、ここ数年、アジャイル、クラウドなどの新しい技術に対応できる人材の

成長を目指します

育成に力を注いできました。この結果、お客様のニーズにお応えすることができました。

Q4 今後のさらなる成長への方針をお聞かせください。

プロパー主義の開発体制を一層強化し、上流工程の業務拡大へチャレンジ

当社は、プロパー中心の開発体制を大切にし、品質の高いシステムを提供することで、他社との差別化を図っていますので、先ずは、優秀な人材の確保と、新しい技術に対応できる技術者を育成することが重要です。

デジタルトランスフォーメーション（DX）により、データやデジタル技術の活用が進み、ビジネスモデルが変化していくことで、ソフトウェアの開発も増えていくと予想しますが、当社がさらに成長していくためには、開発の部分を請け負うだけでなく、お客様の立場で新しいビジネスを考える上流工程にもチャレンジする必要があると考えています。これは難易度の高いひとつ上のステージへのチャレンジとなりますが、先ずは着実に、小規模案件から取り組むことを進めていきます。これによりビジネスの幅を拡げ、社会に貢献していきたいと考えています。

人の和で、
システムをその先へ。

50th Anniversary

代表取締役社長
齋藤　潔

Q5 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

長年のご支援に深謝するとともに、未来の成長にご期待ください

当社は2022年10月で創立50周年という大きな節目を迎えます。今日まで多大なるご支援をいただいた株主の皆様への感謝と、新しい未来に向け進化し続ける意志を社員に示す想いをデザインし、記念ロゴを制作いたしました。

当社はこれまでの歩みの中で培ったものを大切に継承し、そしてさらなる飛躍に向け、挑戦を続けてまいります。

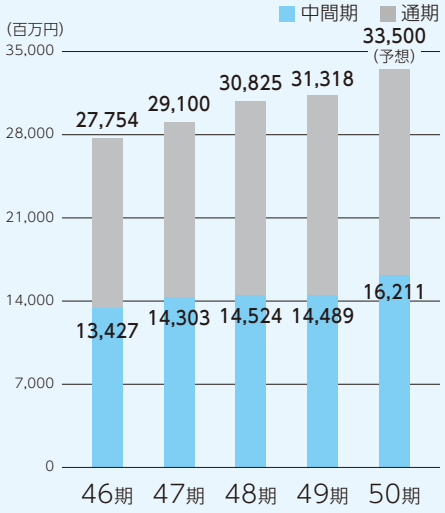
株主の皆様には今後も、ご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年12月

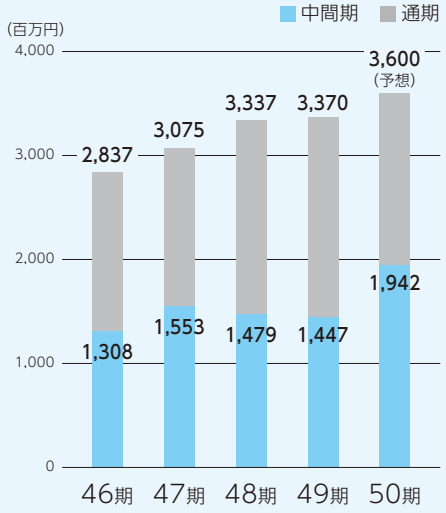
※ NTTが提唱する次世代のネットワーク・情報処理基盤の構想。

事業概況のご報告

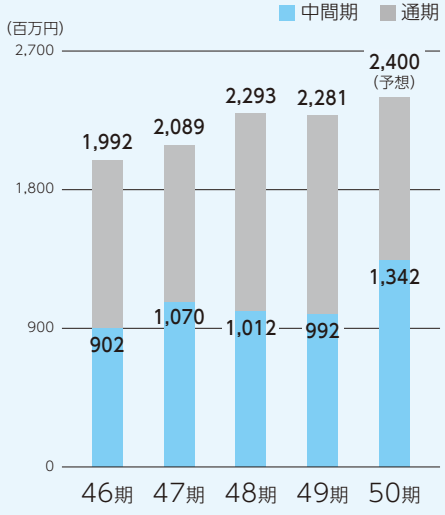
売上高



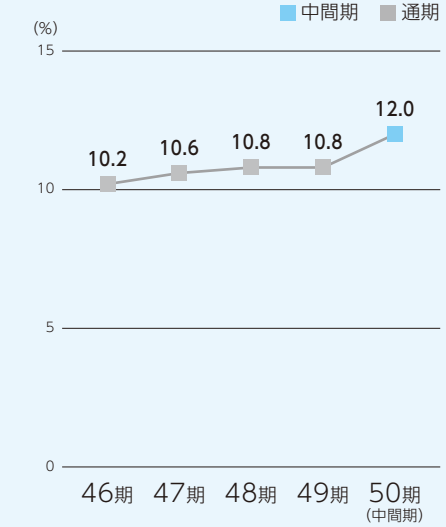
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



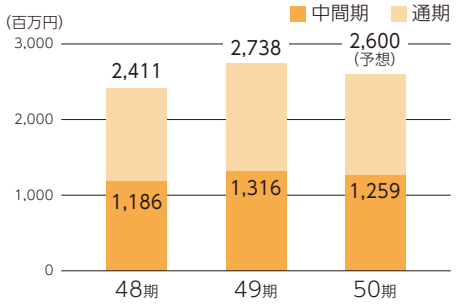
事業区分別の概況 (売上高)

通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,755百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

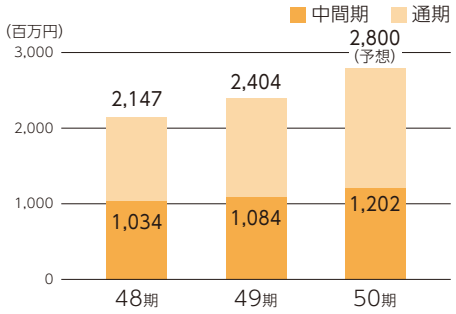
ノード

5G関連の売り上げは増加しましたが、ネットワークプラットフォーム(サービスの共通基盤)関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,259百万円(前年同期比4.3%減)となりました。



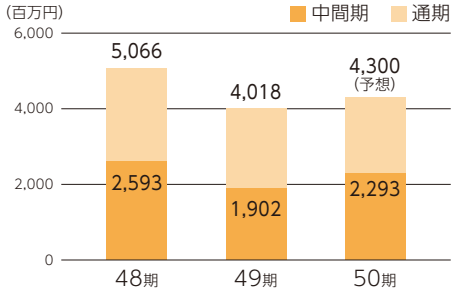
モバイルネットワーク

5G関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,202百万円(前年同期比10.9%増)となりました。



ネットワークマネジメント

放送用の通信ネットワーク関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,293百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

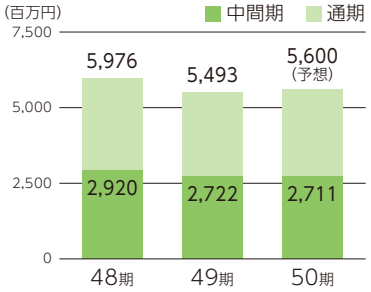


オープンシステム

流通・サービス及び情報通信関連の売り上げが増加したことにより、売上高は10,643百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

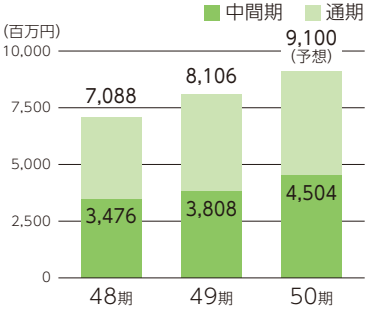
公共

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加しましたが、エネルギー関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,711百万円(前年同期比0.4%減)となりました。



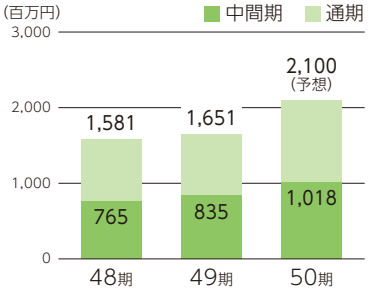
流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,504百万円(前年同期比18.3%増)となりました。



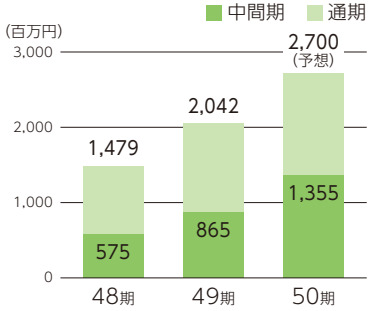
金融

決済システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,018百万円(前年同期比21.9%増)となりました。



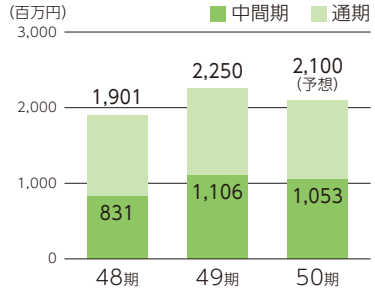
情報通信

企業向けのサービスシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,355百万円(前年同期比56.6%増)となりました。



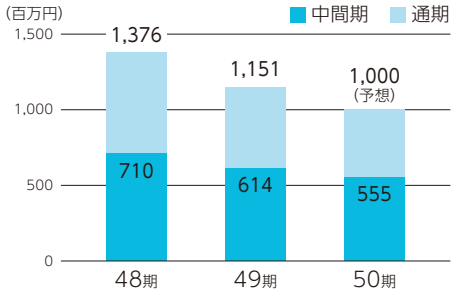
その他

その他の売上高は1,053百万円(前年同期比4.7%減)となりました。



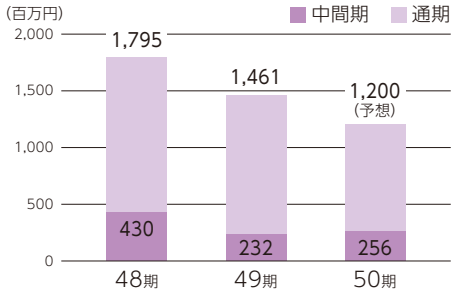
組み込みシステム

車載システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は555百万円(前年同期比9.5%減)となりました。



その他

文教ソリューション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は256百万円(前年同期比10.3%増)となりました。



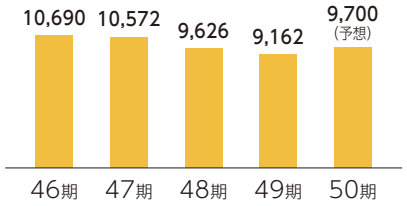
システム開発事業の基盤拡大

得意の「通信システム」にオープンシステムの「流通・サービス」と「公共」を加えた3つの分野を当社の主力に定めて事業を拡大してまいります。また、さらなる成長に向けた領域拡大として、今までの経験を生かせる「情報通信」と「モビリティ」の分野へ積極的に参画してまいります。
競争力の源泉である技術者育成には、事業部門における教育を人材育成部門と技術推進専任部門でサポートする体制を構築して、取り組んでおります。

主力3分野へのコミットメント

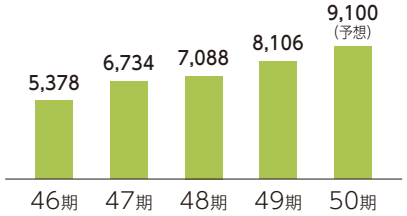
次世代通信システムへの着実な貢献

1 通信分野
97億円
(構成比率29%)



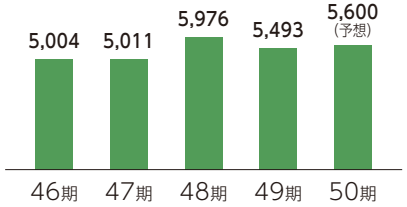
成長の原動力

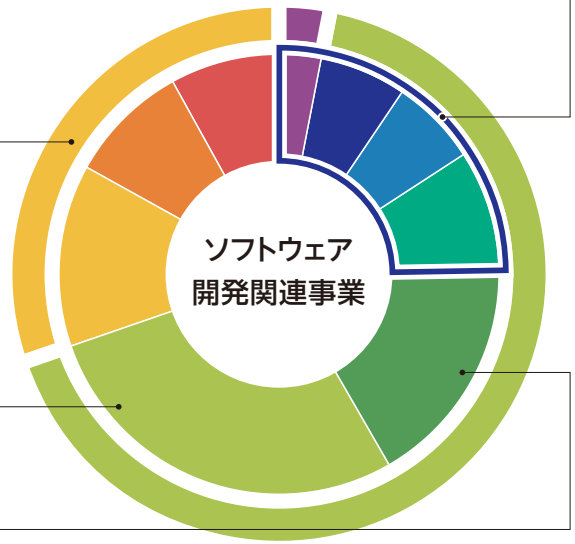
2 流通・サービス分野
91億円
(構成比率27%)



中長期的に領域を拡大

3 公共分野
56億円
(構成比率17%)





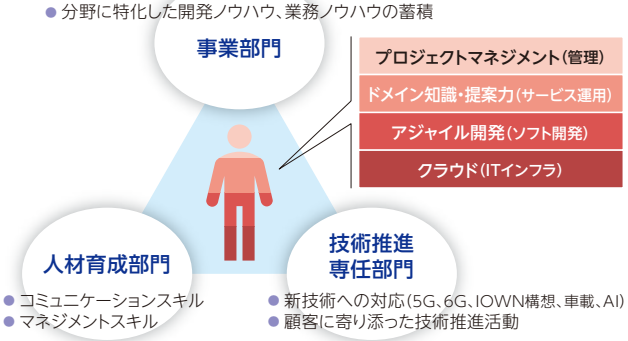
成長に向けた領域拡大

「情報通信」分野の拡大

“モビリティ”分野への展開
(コネクテッドカーは5GとAIの活用領域としても注目)

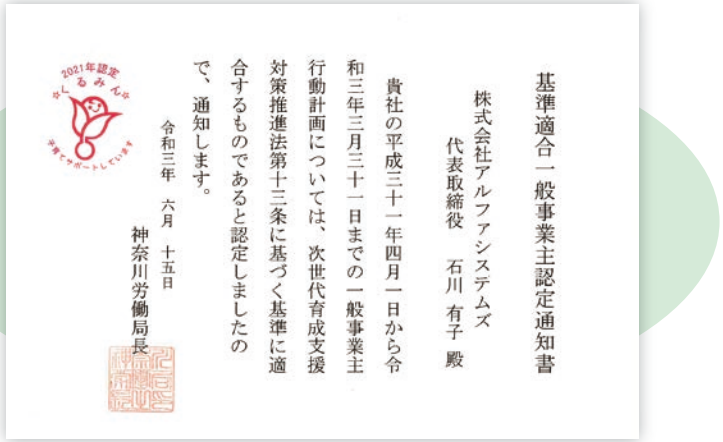
開発技術の競争力強化・付加価値向上

- フルスタックエンジニア教育の推進
- 分野に特化した開発ノウハウ、業務ノウハウの蓄積



「くるみん認定」の星が2つになりました

当社は、2021年6月15日に、「次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）」に基づく「くるみん認定」を取得いたしました。今回の認定は、2019年6月に続き2回目となります。
今後も、「子育てサポート企業」として、社員が仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。



基準適合一般事業主認定通知書

株式会社アルファシステムズ
代表取締役　石川 有子　殿

貴社の平成三十一年四月一日から令和三年三月三十一日までの一般事業主行動計画については、次世代育成支援対策推進法第十三条に基づく基準に適合するものであると認定しましたので、通知します。

令和三年　六月　十五日

神奈川労働局長

「くるみん認定」とは

「次世代法に基づく一般事業主行動計画」を策定した企業が、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件（認定基準）を満たした場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より受けることができる認定です。

認定取得により、認定マークを商品、広告、求人広告などに表示し、「子育てサポート企業」であることをPRでき、企業イメージの向上、労働者のモラールアップ、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。

認定取得の効果もあり、2020年度における当社の離職率は2.9%と情報通信業の年間平均離職率9.6%より低く、平均勤続年数は14.4年で情報通信業の平均勤続年数11.7年より長くなりました。

なお、認定マークの星の数は、認定を受けた回数に応じて増えていきます。今回の認定により、当社の星の数は2つになりました。

今後の取り組み ～「くるみん認定」の継続取得へ向けて～

今後の取り組みとして、2021年4月1日より新たな行動計画を策定し、「くるみん認定」の継続取得を目指します。

厚生労働省が実施した「令和2年度雇用均等基本調査」によると、男性の育児休業取得率は12.65%となっており、政府は2025年までに30%とすることを目標に掲げておりますが、当社はすでに前計画期間において政府目標を達成いたしました。

当社の新たな目標は、政府目標をさらに超える数値を設定しておりますが、これまで実施してきた社内環境の整備により、十分に実現可能な目標であると考えております。

社会的要請としての働き方改革に応えるべく、また、近年企業価値の指標の一つとして注目を集めているSDGsへの取り組みの一環として、今後もさらなる努力を続けてまいります。

新たな行動計画

計画期間　2021年4月1日～2024年3月31日までの3年間
目標　計画期間内に、男性社員の育児休業の取得率を40%以上にする

トピックス

かわさきSDGsパートナーに登録されました

SDGsの活性化を目指し、事業者のSDGs達成に向けた取り組みを支援することを目的とした「かわさきSDGsパートナー」制度が川崎市により創設されました。

当社は2020年の10月に登録された「かながわSDGsパートナー」に引き続き、2021年7月30日に「かわさきSDGsパートナー」としても登録されました。

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年に国連で採択された「2030アジェンダ」に掲げられた、国際社会全体で取り組むべき世界共通の目標です。

SDGsでは「誰一人取り残さない」ことをキーワードに、国や自治体、企業、市民など全てのステークホルダーが役割を担い、SDGsに掲げられた17のゴールと169のターゲットの達成を目指して取り組むことが求められています。

当社では、SDGsへの貢献に向けて、主に以下を取り組んでいます。

- **自社製品開発**（『V-Boot』、『V-Class』、『V-Recover』、『リモートアクセスシステム』など）のICTインフラ開発で、お客様の持つ課題の解決や、経済発展に貢献。

- **仕事と子育てを両立**できる働きやすい職場環境づくり（くるみん認定取得）。
- 女性技術者を増やし、雇用環境の整備を行って**ジェンダー平等を推進**。
- 障害を持つ方が安心して働ける、**働きがいのある職場づくり**。
- 従業員の生活に合わせた働き方ができるよう**勤務時間を調整するための取り組みや制度**。

- EMS活動を通じて、**電力、ガスの使用量を削減しCO₂削減**。
- **多摩川美化活動**、三浦海岸清掃、大阪市の公園清掃を行うことで、川や海に流れるゴミを低減し**海洋汚染防止に貢献**。

今後も引き続き、情報通信技術の活用による社会的課題の解決を通じ、国際的な枠組みであるSDGsに貢献してまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電　話: 0120-232-711（通話料無料） 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

お知らせ

ご注意
1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルファシステムズ

〒211−0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社（中原テクノセンター1号館）
電話：044-733-4111（代表）　Fax：044-739-1100
https://www.alpha.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C020167